

論文

## スウェーデンにおける教育改革

— 1940年代における時代背景と合意形成の過程を中心に —

秋 朝 礼 恵\*

### 1. はじめに

1950年5月26日。第2院議長の振り下ろした小槌が、教育制度近代化の幕開けを告げた。既に第1院の審議は終了していた。592頁に及ぶ『学校システムの発展のための指針に関する政府提案 (Prop.1950: 70)』が国会で可決された瞬間である。それにしても長い1日であった。第2院での審議が終了した時、時計は午後9時30分を指していた。第1・2両院における議事録は、それぞれ71頁と100頁を数えた。しかし審議が難航したわけではない。既に政府調査委員会や議会内委員会等の場で実質的な合意は成立していた。むしろ、発言者がゲイェールやテグネールを引用して1800年代の偉大な教育問題論者に思いを馳せ、採決に至る長い道程を総括して感慨を述べるなど穏やかに議事は進行した。改革の規模と意義とが審議時間を長くしたようなものである。この日、ようやく改革のスタート地点に立てたことをターゲ・エランデル (Tage Erlander) 首相は「スウェーデン国会の歴史に残る日」と称え、決議された教育改革 (以下「1950年決議」) は「大勢の市民にとって革命的であった1946年の国民年金決議と同じ

意義をもつ」ものと述べている [AK 1950: 23, s.99]。

ダイナマイトや安全マッチ、テトラパックなど進取のアイデアで世界的な発明品を生み出してきた国とのイメージが強いためであろうか、スウェーデンの教育制度の歴史を遡ると意外な事実突き当たる。1950年頃の教育事情を他のヨーロッパ諸国と比較すると、義務教育期間の長さやその後の進学に関して、スウェーデンは決して進んでいる国ではなかったと見られる<sup>(1)</sup>。次に特徴的な点は、とりわけ義務教育制度改革に長時間を要した点である。義務教育期間の延長、単一の学校制度の創設等が非常に緩やかなペースで計画され、実施された。例えば、農民同盟の反対のなか決議された義務教育年限の1年延長 (6年から7年に) には、1936年から1949年までの歳月を費やした。また、1950年決議は、義務教育課程を改革の主眼とし、義務教育期間の2年延長 (9年に) や各種学校制度の「単一学校 (enhetsskola)」への一本化などを掲げた画期的な改革プランであった。しかしながら同決議はあくまで実験プランとしてその後の12年間で段階的試行的に導入され、この試行状況をもとに、従来型の学校制度

\* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程2年

と単一学校とが比較検証された。その結果を踏まえて1962年に9年制基礎学校 (grundskola) 制度導入が決議されるが、これも10年整備計画となった。教育改革には、検討にも実施にも長い時間が費やされた。旧い制度を新しい制度に置き換えるというより、旧制度を徐々に新制度に移行させる手法が選択された。学校制度改正は在籍児童に対する影響を考慮して激変緩和する意味でも段階的に実施されることが好ましいが、それとは別に、改革が長期化する政治的理由があった。既存の利益集団を背後に置く政党間の合意形成である。

本稿は、1950年決議を導いた1940年代における義務教育改革論議に着目する。その理由は、1950年決議に至る平坦ではない道程に、「妥協の政治」とも表現されるスウェーデン型合意形成政治の典型を見い出すことができるからである。天然資源が少ないスウェーデンでは、「人材」こそが信頼に足る資源であり、質の高い労働力をどう確保するかが重要な国家戦略であった。それゆえ、教育改革には、その実効性と実現性を確保するために、例え長期化しても、政党間の合意を調達する必要があった。

なお、1940年代は、第2次世界大戦下に始まり、戦後の経済復興を遂げるなかで、共産党を除く4党挙国一致内閣から社会民主労働者党(以下単に「社会民主党」)単独政権へと政治的経済的環境がドラスティックに変化した時代であった。福祉国家を目指す社会改革が中断されまた再開された時代であった。しかし他方、教育の現場は依然として当時の社会階級再生産の場であり、既存の利益がぶつかり合う場であった。とりわけ戦後期は、政権環境の変化のなかで社会民主党が合意形成政治を定着させ発展さ

せた時期であったと評価される。社会民主党政権は、学校制度の統合を求めた長い歴史に終止符を打つべく、妥協を重ねつつ合意への道を模索した。意思決定過程を開き、妥協により合意への道を切り開く手法は教育改革を長期化させたが、改革の実現を確保する有効な手段であった。社会民主党が教育政策を平等社会創造の重要手段の1つとしてきたからこそ教育改革の実現性と有効性とは社会の同意を前提とするのであろう<sup>(2)</sup>。

なお、1940年代における義務教育改革論議は同制度を根本から見直すものであり、検討内容は大きく①義務教育期間の延長、②各種の学校制度の統合、③学校体系の単線化、④学習内容の見直し及びこれらに付随する具体的事項に総括される。本稿で事例として取り上げるのは②である。②の問題は、後述するように、いわば国民学校 (folkskola) 制度発足とともに生まれた、長い歴史と経緯を有する課題である。

さて、スウェーデンにおける教育政策なかでも学校教育政策を巡るこれまでの研究例としては、社会学的アプローチによる研究(教育と平等社会 [Husén 1977; Murray 1980; Björklund (red.) 2003], 教育とジェンダー [Bäck (red.) 1987; Dryler 1998] 等)や経済学的アプローチ(人的資本論 [Sohlman 1981], 教育と労働市場との関係 [Wadensjö (red.) 1996] 等)が挙げられ、また、政治学的または行政学的アプローチによる研究としては、教育と地方自治や教育を巡る国と地方との政府間関係 [Munknäs 1981; Daun 1993, 1998; Jarl 2004] 等がある。本論文は、政治学的アプローチを採用し、義務教育改革過程におけるスウェーデン型合意形成過程について考察するため、次に掲げる資料を主

として活用する。①国会議事録（第1院議事録FK, 第2院議事録AK）、政府提案（Proposition. 国会に提出された政府案。）、議員提案（Motion. 議員が国会に提出する法案で、単独の場合も複数議員の場合もある。多くの場合、政府提案への対案が示される）及び議会内委員会提案（Utskottets utlåtande. 議会内委員会（utskott）が案件討議の結果を国会に報告する文書）等の国会関係文書、②国家公的調査報告書（Statens Offentliga Utredningar, SOU. 政府調査委員会による報告・提案。）、③社会民主党大会議事録（時々の重要課題のほか、党内世論や議論の動向等を知ることができる。）。これらは、政策が形成されるまでの意思決定過程を分析するに当たり必須となる基本的資料である。

## 2. 並立型学校制度の発生－国民学校誕生から1930年代まで

### 2-1. 国民学校（folkskola）

1842年に初の国民学校法（Folkskolestadga）が成立し、全ての子どもに6年間の初等教育を実施する国民学校制度が導入された。教区（socken<sup>(3)</sup>）が学校の設立・運営責任を負った。しかし国民学校制度は導入当初から教員不足、教室不足またそれ以上に教区自身の理解不足といった問題を抱え、全教区に最低1校を5年以内に整備する目標には全く届かない状況であった。教区の財政事情やマンパワーにはばらつきがある上に、国の財政的援助が非常に限られていた。また、子どもは依然として家事や家業に必要な労働力であったことなどから、導入後5年を経過した1847年時点で、国民学校で学ぶ子どもは学齢にある子ども全体のおよそ半数（52.2%）<sup>(4)</sup>でしかなかったといわれている<sup>(5)</sup>

[Isling 1980: 120]。

教育内容に関して1842年国民学校法は、「読み、書き、計算、キリスト教」等を掲げただけであった。学習時間や学級編成等実施に関わる具体的事項を初めて定めたのは、半世紀余り後の1919年教育指導計画（1919 års undervisningsplan）であった [Marklund 1980: 37-38]。教育現場の改善は進まず、1921年国民学校法もこの不統一性を放置した。教区や学校のキャパシティーと地域住民のニーズによる地域差や学校間格差があり、教室不足や教員不足に加えて学習内容も衛生状態も悪かった。教育とシステムとしての脆弱性が国民学校に対する信頼性を損ね、上級学校進学のために必要な基礎的知識を学ぶ場としてふさわしくないとみなされる要因となった [Marklund 1980: 37-38]。

### 2-2. レアル・スコーラ（realskola）

一方、国民学校よりはるか以前に別の学校が生まれ制度化されていた。中世の牧師養成学校にルーツをもつラーロヴェルク（läroverk）学校群である。教会の一部として、読み書きのほかラテン語、キリスト教教義や賛美歌等を教えた。学校は概ね、読み書き等中心の基礎コースと、牧師養成のためのより専門的な教育を実施するコースとに分けられた。その後教会の国教会化改革により同学校群は国の管理下に置かれることとなり、最初の学校法（Skolordning）が1571年に制定された。学校法は逐次改正され、1649年には学校群内の上級学校として高等学校を法制化した。この後も改革が重ねられて、ラーロヴェルク学校群内の学校体系が次第に整備されていった。その後1905年ラーロヴェルク法（1905 års läroverksstadga）は学校群を分割し、

初等中等教育を実施する学校としてリアル・スコラを創設する。当時は自由主義的改革の時代で、商業の自由が拡大し鉄道・電話等新産業が登場するなど新しい職種への労働需要が高まりを見せていた。しかし従来のラーロヴェルク教育では限界があり、実務にも対応できる教育を実施する学校として求められたのがリアル・スコラである。

1905年ラーロヴェルク法は他に、国民学校で3年間学業を修めた子どもがリアル・スコラに進学できることをも定めた。しかし現実には、上層階層の子弟が辿る伝統的な進学経路－国民学校ではなく、家庭教師や私立の予備学校で基本的知識を学びリアル・スコラに進学する－が支配的であった。リアル・スコラ進学の道が開かれたにもかかわらず、国民学校は教育の質の問題から上層階層の子弟を取り込むに至らなかった。

### 2-3. 学校制度統合への動き<sup>(6)</sup>

1880年代、政治的文化的ラディカリズムの風潮のなかで国民学校とラーロヴェルク学校群という並立型学校制度 (parallelskolsystem) に対する疑問が噴出したとき、社会民主派とリベラル派の政治家は、国民学校の発展型として全ての子どもが通う学校 (仮称は「基底学校 (botten-skola)」) の創設を主張した。リベラル派の政治家フリシューヴ・ベリイ (Fridtjuv Berg) は基底学校推進派のリーダー的存在で、並立型学校制度を教育上の問題としてだけでなく政治的社会的な課題と認識していた。単一の学校制度は社会の亀裂を克服する手段であった。一方、反対派は国民学校教育の質の低さを指摘してラーロヴェルクでの教育の代わり

にはなれないこと、基底学校制度は特に教育効率の点で問題があると反論した [Richardson 2004:107]。

ベリイは2度の自由党政権 (1905～06年, 11～14年) で教育大臣に任命された。最初に指揮をとった1906年国民教育委員会 (1906 års folkundervisningskommitté) は1911年政権下で諸提案を発表する。将来の単一学校制度導入を念頭に国民学校教育の改善に努めた1911年政権は、1906年委員会の提案を踏まえ、例えば教員養成教育の充実、1学級当たりの生徒数削減<sup>(7)</sup>、半日学校の全日学校化、教科書等教材の改善、国による国民学校監査の強化<sup>(8)</sup>等を実施し、学校を監督する国の機関の創設 (1914年)、国民学校教員養成法制定 (1914年) 等を実現させた。なお、新しい教科書の編集は国民学校教員のイニシアチブによるものだった。セルマ・ラーゲルレフ (Selma Lagerlöf) の『ニルスの不思議な旅 (Nils Holgerssons underbara resa genom Sverige)』は、スウェーデンの自然と社会を物語風に綴った新しい形の教科書として注目された。

1917年自由・社民連合政権下では社会民主党ヴェルネール・リデー (Värner Rydén) が教育大臣を務めた。この間、ベリイにより推進された半日学校の全日化は難航する。政府はコミューンに対して、全日制への移行さもなくば国庫補助金の給付停止の圧力をかけた。保守派やコミューン間連合 (Kommunalförbund) は政府の強硬な態度に対抗する。後者はコミューンが運営する学校教育の場に国の官僚主義が持ち込まれることに強い懸念を抱いた。前者の抗議は、1919年教育指導計画に対する不満でもあった。同計画によりキリスト教教育が大幅に改正

されて従来の教理問答（カテキズム）学習が廃止されたのである。根強いキリスト教信者を抱える地方も保守派の抵抗に合流した。政府の強硬路線の背景には、議院内閣制の確立（国王ではなく、議会在選挙結果に従い政府を決する議会主義の原則確立）や男女普通平等選挙実現といった政治シーンの輝かしいブレイクスルーがあると考えられる。

一方、1918年に単一の学校制度の創設を検討する学校委員会（1918 års skolkommission）が任命された。同委員会〔Skolkommissionen 1922〕は、全ての子どもが6年制の基底学校で基礎的教育を受けること、基底学校教育修了後は4年制リアル・スコラ（次いで3年制高等学校）あるいは6年制女子学校等に進学できること、基底学校導入に伴いリアル・スコラにおける最初の3年間の課程を廃止すること等を提案した。委員会は、国民学校とラーロヴェルク学校群とに分かれた当時の並立型学校制度を強く批判した。分科（主としてコース選択制）については、義務教育課程で実施すべきでなく、その後の任意の教育において導入されるべきものと結論した。

委員会提案は厳しい批判にさらされる。ラーロヴェルク教員グループの抵抗は激しかった。右党の反対は予想どおりであったが、自由党でさえも、ベリイの死去（1916年）で学校問題のリーダーを失うとともに基底学校案から距離を置くようになった。レミス（案件と利害関係を持つ各種団体からの意見上申）で寄せられた意見も賛否両論に分かれた。学校監督庁<sup>(9)</sup>（Skolöverstyrelsen）は庁内国民学校グループとラーロヴェルクグループがそれぞれ賛否を唱えるなか、庁トップは双方の主張に説明を加える

形の意見表明をした。

結局、委員会提案は20年代の頻繁な政権交代に阻まれた。26年の自由国民党・自由議会党連合内閣は27年にある政府提案を国会に提出した。同提案は、教育内容については1918年委員会の提案にならいつつも、組織問題では6年制基底学校案を反古にした。「二通りの進学ルート」はその代案であった。これは国民学校における4年間の学習後に5年制のリアル・スコラへ、または6年間の国民学校教育後に4年制のリアル・スコラへの進学経路を認める制度である。国民学校とリアル・スコラの連携を明確にすることで、国民学校で学ぶ者に対する学習機会を拡大し、また両者の接近を図った。しかしこの後、1929年に始まる世界恐慌による経済危機が国全体を覆う。教育問題は政治の舞台から影をひそめ、並立型学校制度や、二通りの進学ルートに代表される複線型学校体系がこの後数十年に渡り存続することとなる。

#### 2-4. 社会民主党の教育問題への対応— 1930年代まで

社会民主党には1918年学校委員会を率いたリデーデンのような積極論者は存在したが、党としては「まず胃袋を満たすこと」が優先課題であり、教育はその後に議論されるべきテーマであった〔Isling 1980: 153-156〕。早くから教育問題に積極的であったのはむしろ自由党で、第1次世界大戦前後の教育政策を主として指揮した。リデーデン時代の1918年学校委員会の提案は自由党政権下の教育大臣ベリイの思想を継承するものであった。

とりわけ1932年に始まるパール・アルビン・ハンソン（Per Albin Hansson）首相時代は「風

の期間」[Paulston 1968; Isling 1974]と表現されるほど、教育問題が政治の場で大きく取り上げられることはなかった。党内世論の未成熟か、他に優先課題があったためか、他政党との間の妥協のためか。それらはいずれも該当しよう。確かに第1次ハンソン内閣(1932年9月～36年6月)は世界恐慌の最中に自由国民党から政権を引き継いだ。街には病人、貧困、失業者があふれ、LOメンバーのおよそ3人に1人が職を失った。そして労働者ストライキは時に暴動に発展した。出生数が激減して「人口問題の危機」が叫ばれた。社会民主党にとって国民生活の安定を図ることが最大の任務であり、農民同盟との間の経済危機協定締結、32年の新経済プログラム発表等経済危機克服に政治力を結集させた。政権政党として空腹の市民を尻目に教育改革を語ることはあまりに無責任であっただろう。教育を論じる暇はなかった。あるいは学校制度改革が、このような状況下で取り組めるほど容易いものではないとの予測があったのかもしれない<sup>(10)</sup>。

以上の概観をもとに1930年代までの社会民主党の教育への取組みを評価するのはいささか拙速ではあるが、後の時代と比較すると、学校制度の統合等教育政策上の課題を認識しつつも改革を導くには至らなかった時代であったといえよう。しかし社会民主党は労働運動から生まれた政党であり、労働者を啓蒙する学習サークル活動を積極的に支援してきた。教育政策を推進する必然性は党の歴史に組み込まれていると言えよう。政権不安の20年代、2度の世界大戦、世界恐慌といった厳しい社会経済環境に遭遇し、党として教育改革に本腰を入れ始めたのは、単独政権を築いた第2次世界大戦後のこと

である。

### 3. 1940年代の学校制度改革と社会民主党政権

#### 3-1. 1940年学校調査委員会(1940 års skolutredning.以下単に「40年委員会」)

1939年9月、第2次世界大戦が勃発した。社会民主党ハンソン首相はこの危機を乗り切るために農民同盟との連合を解消し、共産党を除く4党挙国一致連合政権を選択した。フィンランドにおける「冬戦争」、ノルウェーとデンマークへのドイツ軍侵攻。北欧の周辺国が戦火に見舞われるなかで、スウェーデンの中立政策は厳しい選択問題を突きつけられていた。国民生活は戦時統制下に置かれ、政府は世界大戦という危機をいかに乗り切るかに集中した。「国民の家」構想を実現するための諸改革は中断された[岡沢1991:51-56]。

そのような時勢にあって、挙国一致政権の教育大臣ヨスタ・バッゲ(Gösta Bagge右党党首)のもとには調査研究や改革を求める要望が集中した。戦争が国家や市民の危機感を募らせ、「教育」への関心を高めるのであろうか。スウェーデンでは第1次世界大戦下でも改革論議が高まり1918年委員会(1918års skolkommision)が任命されている[Marklund 1980:43]。

さてバッゲは、互いに密接な関連をもつこれらの提案を一括して扱う調査委員会を任命する。40年委員会である。40年委員会は、国民学校やラーロヴェルク学校群各種の学校制度を総合的に扱う初めての政府調査委員会であった<sup>(11)</sup>。

40年委員会は政治色を排した「実務家委員会 (fackmannakommitté)」となった。バッゲが議長を務め、農民同盟政権時代(1936年6月～9月)の教育大臣トール・アンドレ (Tor Andrae) を副議長に、国民学校査察官3名、小規模学校教員1名、校長3名、主任教員2名、医師1名、大学教授1名、教育アドバイザー1名そして教育省職員1名の計15名の委員で構成された。課題は国民学校システム、上級学校システム<sup>(12)</sup>及び両者の連携のあり方、の3つに集約された。検討作業は分科会中心で進められた。国民学校分科会、ラーロヴェルク等上級学校分科会、さらに両学校制度に共通する問題の検討と両分科会の調整を担う委員会の3つが設けられた [marklund 1980: 43-45]。

委員構成からみて、国民学校の立場は不利だったといえる。なぜなら国民学校側代表は15名の委員中わずか4名、また調整担当委員会には2名(全7名)しかいなかったからである。しかし40年委員会は当初から、国民学校とリアル・スコラとはもはや両立しえない、両者を統合すべしとの見解で概ね一致していた [Marklund 1980: 45-46]。1944年の報告書 [SOU 1944: 21] では8年制義務教育を単一の学校制度「初等学校 (elementarskola)」で実施すること、初等学校を2段階に分けて低学年を国民学校、高学年をリアル・スコラと呼ぶことなどを提案した。しかし、低学年と高学年の分け方を巡り、国民学校派とリアル・スコラ派との間で議論が暗礁に乗り上げた。リアル・スコラ派委員は4+4型(低学年4年+高学年4年)を主張し、国民学校派は6+2型を求めた。両者譲らず、45年発表の委員会報告書では両案が併記されている [SOU1945: 60,

ss.168,170]<sup>(13)</sup>。

40年委員会は、政治的問題を非政治的に解決しようとしたが、なかなかその糸口を見い出せずにいた。つまり、長い歴史のなかで、学校制度の統合の問題は、2つの利益集団とそれに連なる政治勢力の対立構図のなかに位置付けられ、政治力なしには解決できなくなっていた。しかし、1944年と45年に発表した計10本(総計1,877頁)の報告書(SOU)は学校制度、学校体系及び教育内容等に関する諸提案を示し、教育改革論議を加速させることとなる。

### 3-2. 社会民主党の教育問題への対応一何が「問題」とされたか

国民学校の登場により、それまで教育の機会から事実上排除されていた子どもにも門戸が開かれた。教育はもはや限られた富裕層の特権ではなくなった。しかし、教育というリソースが限りなく平等に配分されたのではないし、教育への万全のアクセシビリティが確保されたわけでもない。親の経済的社会的地位がリアル・スコラか国民学校かの学校選択に色濃く影響を与え、学校の歴史とともに「学校の住み分け」が定着していった。リアル・スコラでは医師・教師・エンジニア・企業家などいわば社会の上層階級を構成する家庭の子どもが、国民学校では主としてブルーカラー労働者や農業従事者等の家庭の子どもが学んだ。教育現場は「階級社会のミニチュア版」であった。教育制度が階級社会を容認しその維持装置となっていることは、学校制度の統合を巡る長い歴史を振り返るまでもなく明らかであった。社会民主党にとって階級やあらゆる不平等を排除し平等な社会を創り上げる闘いは、労働運動の長い歴史

を顧みればそれはまさしく結党以来の悲願である。1944年党大会で採択された2つのプログラムは、教育の民主化と平等化を訴えている<sup>(14)</sup>。

(1) 1944年党綱領 (1944 års partiprogram [Misgeld 2001])

1944年5月、第17回党大会が開催され、新しく1944年党綱領が採択された。直前の1920年綱領がマルクス主義的な搾取理論で彩られていたのに対し、44年党綱領は計画経済や経済活動に対する政府の関与の必要性を説き、それによって階級社会をなくし貧困を克服することを訴えた [Misgeld 2001: 31-50]。44年党綱領前文で「経済的平等の欠如は、教育や養育環境における平等の欠如と、精神的物質的文化活動への参加可能性における平等の欠如を意味する」 [Misgeld 2001: 40] と述べており、ここに教育政策を平等社会創造のツールとする思想が伺える。綱領後半の政治プログラムでは①全ての教育は、民主ラティックな市民の養成を目的とすること、②公立学校の無償教育、③市民教育の基盤としての共通の国民学校、④全ての市民がアクセスできる職業教育、⑤教育に対する経済的障害の除去、⑥教育システムの宗教的中立、⑦自由な研究活動及び教育活動の推進が掲げられた [Misgeld 2001: 46]。新しく「デモクラシー」が加わった以外1920年綱領と大きな違いはない。②、③、⑤、⑥及び⑦は20年綱領からの継続事項であり、また①、④が44年の新規目標である。

(2) 労働運動戦後プログラム

(Arbetarrörelsens efterkrigs program [Wigforss 1944])

労働運動戦後プログラムはその内容から「27

項プログラム」とも呼ばれる。プログラム策定には、主たる労働運動組織からベストメンバーが集った [Haste 1989: 152-153]。社会民主党からはエルンスト・ウイグフォッシュ (Ernst Wigforss) とカール・フレドリクソン (Karl Fredriksson), LOからはアウグスト・リンドベリイ (August Lindberg, LO議長), グンナール・アンダーソン (Gunnar Andersson, LO副議長) 他2名, 党女性連盟のアルヴァ・ミュルダール (Alva Myrdal), 党青年同盟のベータイル・ヨーハンソン (Bertil Johansson) の錚々たる顔ぶれ8名が選任された。その他に、グンナール・ミュルダール (Gunnar Myrdal) 等が専門家の立場から作業を支援した。議長は44年党綱領を起草したウイグフォッシュである。学校教育は27項目中第16項目で、「公平な分配と生活水準の向上」策<sup>(15)</sup>の1つに掲げられ、「親の収入や居住地に関わらず、全ての青年に対して同じ教育機会」を保障することが謳われた。当時の教育機会が一部の者（特に都市の上層・中層階級の家庭の子弟）にしか開かれていないと指摘し、社会階級を排して真のデモクラシーを実現しそれを効果的に機能させるには、全ての者がある程度高度な教育（当時の国民学校における教育よりも質の高い教育）を受けられる環境整備が必要であると結論した [Wigforss 1944: 18-19, 115-117]。そして義務教育の質の向上と期間の延長（9年または10年制）等を提案している<sup>(16)</sup>。

3-3. 1946年学校委員会

(1946 års skolkommision. 以下単に、「46年委員会」)

(1) 委員会設置と48年提案 [SOU 1948: 27]  
40年委員会の任務終了を待たず、46年委員



会が戦後の社会民主党単独政権下で任命された<sup>(17)</sup>。社会民主黨員を主メンバーとする政治色の濃い委員構成となった。発足当時の議長はターゲ・エランデル教育大臣である<sup>(18)</sup>。13名の委員のほかに検討作業に参画する専門家は80名に上った。

46年委員会の任務は、40年委員会提案をより全般的な視点から精査することと、公的学校システムの将来的なあり方及びその実現のための指針を提案することであった[SOU 1948: 27,ss. IX - XI]。そして最大の課題が学校制度の統合であった。委員会は全ての子どもが同じ学校で義務教育を修了することが重要であるとして、単一学校導入を不可避とした<sup>(19)</sup>。これに伴い、国民学校もリアル・スコーラもともに廃止されることが決定的であった。当時の政党のスタンスは、共産党は賛成、右党は反対の立場をとった。他の政党-国民党、農民同盟-は党内に賛成派と反対派とを抱え、党としての対応を決めかねていた。かつて基底学校構想を推進した国民党(基底学校構想当時の自由党)内では、リアル・スコーラや早期の分科(コース選択等)導入を擁護する声が強くなっていた。また、分科問題については当初第8学年までを共通コース、第9学年時にコース選択制導入とすることを提案<sup>(20)</sup>した。しかし最終的には妥協の末、第7及び8学年における語学中心の選択科目導入を取り入れた。なお、第9学年におけるコースには高等学校進学者を対象とする理論系コース(9g)、職業学校進学者対象の実業系コース(9y)、そしていずれの進路にも属さないコース(9a)の3種が設けられた[SOU1948:27,ss.59-73]。

なお、委員会提案は女子学校と実業系レア

ル・スコーラ(praktisk realskola)を「特別学校」として存続させることを認めた。例えば女子学校については、既にその学校が設置されている地域についてのみ、単一学校第7・8学年時における女子クラス(女子学校進学準備クラス)の設置や8学年修了後の3年制女子学校(第9,10及び11学年としての課程)への進学を認めた[SOU1948:27,ss.348-349]。しかし、これに対してミュルダールら5人の委員が特別意見を提出し、女子学校を巡る取扱いは単一学校の理念から逸脱するとして委員会提案に留保を付した[SOU1948:27,ss.505-506]。

このように、単一学校構想は現実には妥協の末の折衷案となった。単一学校第9学年におけるコース選択制導入(高等学校、職業学校、女子学校及び実業系リアル・スコーラのそれぞれの進学先にあわせた学習をする)、第7・8学年における選択科目制導入により、悲観的にみれば当初の単一学校構想は実質6年間に限られた。しかし、女子学校及び実業系リアル・スコーラの存続が許可されたのが一部の地域であったことを考慮すれば、単一学校制度に関する国民学校派とリアル・スコーラ派との合意はこの時点で概ね成立したとみてよいだろう。

## (2) レミス (remiss)

1948年7月、48年提案はレミスの手続きにかけられた。レミスの照会を受けた628(除く関係省庁)の機関から、547通の意見上申書が寄せられた。労働者教育連盟ABF(Arbetarnas bildningsförbund)、サラリーマン学習連盟TBV(Tjänstemännens bildningsverksamhet)、農業青年学習連盟(Jordbrukarungdomens bildningsförbund)及び国際禁酒団体学習連盟(Godtemplarordens

studieförbund) は単一学校内の分科に関する委員会提案に概ね賛成した。また、「連盟大会の決議」として国民学校教員全国連盟 (Sveriges folkskollärareförbund) は、第7学年まで分科しないことを求めた。ラーロヴェルク教員全国連盟 (Läroverkslärarnas Riksförbund) はコース選択制をより早期に導入することと、分科のあり方については各学校の判断に委ねること等を主張した。その他、学校監督庁は委員会提案には基本的に反対で、高学年(7~9年)全学年におけるクラス分け等による組織的な分科を求めた。地域学校委員会 (skolstyrelserna och skolråden) については160件の意見上申のうち31件が分科問題に意見を表明した。31件中28件が概ね了承(うち2件は留保付き)し、反対する3件のうちの1件は第4学年修了後にコース選択する案を提出している。上級の学校(ラーロヴェルク学校群、コミューン学校群及び私立学校群)の圧倒的多数は反対を表明した [Särskilda utskottet 1950: 44-47; SOU1949: 35]。

### (3) 政府提案 [Prop.1950: 70]

1950年2月3日、政府提案 [Prop.1950: 70] が国会に提出された。同提案は、政府調査委員会提案とそれに対するレミスを踏まえて作成される。提案者たるヨセフ・ヴェイネ (Josef Weijne) 教育大臣は、本問題に関していくつもの役割を演じてきた。1944年に党内調査会で学校プログラム起草作業に携わり(この際の草稿は、46年委員会に対する指令の基礎となった)、46年委員会には当初は書記として、次いで議長として参画した。48年6月の46年委員会提案 [SOU1948: 27] を提出したのもヴェイネである。その後提案をレミスにかけ、レミスの回答

を総括し、政府提案を作成して閣議にかけ、国会審議で説明した。

政府提案では学校制度の単一化や分科問題等に関する次のような案が示されている [Prop 1950: 70, s.584]。

- 9年制の義務教育を「単一学校」で実施すること。単一学校は、国民学校、上級国民学校、コミューン中級学校、リアル・スコラ、女子学校の一部及び実業系中級学校を統合する学校制度であること。単一学校は3年ずつ3段階に分かれること。

- 職業準備教育を第9学年で実施すること。場合により一般的な実技教育に代えることもできる。

- 9年生で職業準備教育あるいは一般的実技教育に参加しない者に対しては、高等学校への進学の有無に関わらず理論教育を実施すること。

- 単一学校は、第8学年修了後の進学先としての上級女子学校及び実業系リアル・スコラと連携すること。

### (4) 議員提案 (Motioner)

政府提案に対して、政党や議員から24件の議員提案が提出された。なかでも単一学校制度や分科のあり方に関する各党の声明は概ね次とおりである。

① 右党：最終学年での分科を認める単一学校構想は受け入れられない。全ての子どもが同じ知的能力を有するわけではない。学校に対するデモクラシー要件は、子ども全員に同じ教育を施すことを意味しているのではない。また、経済的地理的社会的条件によらず、子どもがそれぞれの能力と関心に応じた教育を受けられるべきである。効率的な教育と子どもへの配慮と

は、そもそも単一学校構想とは相容れないと強調する。つまり、早い段階での分科によって子どもを分類し、各々（特に高等学校進学予定者）に適切かつ十分な指導をすることを主張した [I 1950: 381; II 1950: 462<sup>(21)</sup>]

② 国民党：デモクラシーの原則に則る、効率的な教育システムを目指す。個々の子どもの能力や学習速度に配慮した教育メソッドの採用には基本的に賛成を表明する。また、右党にも一定の配慮を示し、右党の主張する「より早期のコース選択制導入」が、国民党が評価する「個人学習とグループ学習の活用」を妨げるものではないとの認識を示す他、分科問題に関しては政府提案では9学年からとされる職業教育を、第8学年から始めること等を提案する [I 1950: 376; II 1950: 463]<sup>(22)</sup>。

③ 農民同盟：都市と地方の間の平等を確保し、地方でも都市と同じ学校システムを整備することを求める。つまり、地方にあっても職業教育と理論的教育の双方を受けられること、教育の質に都市と地方の間の格差を生じさせないことを主張したほか、第8学年から職業教育コースと理論教育コースとに分けることを求めた。教育改革を、都市と地方の間の平等や、学校の理論系教育ルートと職業教育ルートとの間の平等の問題として捉えている。なお、農業を職業として選択する子どもが義務教育課程を第7もしくは8学年で一旦中断し、その後農業学校等で残りを履修できるような制度作りを求めた [I 1950: 380; II 1950: 468]。なお後に農民同盟は、1951年の社会民主党との連合政権下で単一学校の試験的導入を進めることとなるが、この時点において、学校改革の主要課題に関する社会民主党との共通項を見出すのは難しい。

④ 共産党：政府に対して改革実施を急ぐことを主張した [II 1950: 467]<sup>(23)</sup>。

#### (5) 特別委員会 (särskilda utskottet)

国会に提出された法案等は全て委員会に付託され、調査・審議にかけられる。委員会は常任委員会と重要問題に関して設置される特別委員会とがある。当時教育問題は独自の常任委員会を持たず、教育関連法案等は通常、国家常任委員会 (Statsutskottet) 第2部会に付託された。ただし今回の政府提案については特別委員会が任命された。委員会は24名の国会議員で構成され、第1・2院からそれぞれ12名ずつ選出された。社会民主党から12名、右党3名、国民党5名そして農民同盟4名である。議長には、ABF設立(1912年)の実質的な発起人であったリカード・サンドラー (Richard Sandler) が就任した。そして委員会設置後わずか3か月足らずで委員会意見 (utlåtande) を発表する。

国会の承認を要請する委員会意見中、単一学校及び分科問題に関する事項をまとめると次のとおりである [Särskilda utskottet 1950: 179]。

－9年制単一学校は、国民学校、上級国民学校、コミュン中級学校及びリアル・スコラに代わるものとする。

－単一学校は各種の実業系リアル・スコラと連携すること。

－第7、8学年では職業導入教育（オリエンテーション）、第9学年では職業準備教育または一般的な実技教育を実施すること。

－9年生で、職業準備教育あるいは一般的実技教育に参加しない者に対しては、高等学校への進学の有無に関わらず理論教育を実施すること。

政府提案が示した単一学校と女子学校との連携については、大臣所見と同様、見送られた。女子学校の将来的な位置付け等<sup>(24)</sup> 不明確な要素があることから、学校制度の過渡期に単一学校との連携を決定すべきではないと特別委員会 は判断した [Särskilda utskottet 1950: 121]。

#### (6) 国会審議 (1950年5月26日)

当時のスウェーデン議会は、第1及び第2院からなる2院制であった。法案等の成立には両院で可決される必要がある。社会民主党は第1院では単独過半数議席を有した(150議席中81議席)が、第2院では相対多数政党でしかなかった(230議席中112議席)。予算案のように国会決議の遅れが国民生活に重大な影響を与える等の事項については両院合同採決という道があった。社会民主党は両院合わせると過半数議席を制していた。が、教育問題には両院合同採決は適用されず、第2院における審議が政府提案成立のカギとなった。

特別委員会が意見を示した一週間後、国会での本格的な審議が開始された。しかし、実質的な討議が既に特別委員会までの段階でなされ、提案はほぼ各党の合意を得られるものとなっていた。妥協を重ねて成案に至ったことを賞賛する意見が党派を超えて寄せられた。教育大臣ヴェイネは第1院において、「特別委員会における反対意見や議会における討論、そして、ずっと過去にはラーロヴェルク教員と国民学校教員との間に根強い対立関係があったことも記憶しています。(そのような過去の経緯を踏まえると)今ここに我々が到達した合意に大きな喜びを感じ、また感謝の意を表明するものです [FK 1950: 23,s.56]」。また、第2院における審

議の最後に演壇に立ったエランデル首相は、自らの演説を次の言葉で締めくくった。「最後に申し上げます。今日の決定は、我々国会議員、関係官公庁、数千の地方議員そして我が国教育界の1万人を下らない教員の皆さんの行動によるものであります。本日参集し合意に至りましたことは、スウェーデンの若者たちへのこの強固な誓いを、全ての議会政党が支持することを保証するものであります [AK 1950:23,s.100]」。

#### 4. おわりに一まとめと展望

1950年、義務教育課程における学校制度の統合を巡る議論はようやく終息の時を迎えようとしていた。現実には改革が完結するのは1970年代であるが、1950年決議が、諸政党が単一学校制度導入に合意したことを示すものであることには変わらない。社会民主党政権は、単一学校制度という大枠を変更しない代わりに、右党の主張する分科をある程度受け入れることで妥協を成立させた。しかし、この「分科」について社会民主党は全くの否定的見解を有していたかといえばそうではない。「学校は主として共通性や平均性を指標として組織されるが、同時にそれぞれの子どもの個人的な条件の相違に配慮しなければならない。これは組織の分科の発想につながるが、これは歴史に培われた学校形態を所与とみなすのでも、一方の学校形態のみを満足させるような組織間の調整を意図するものでもない [Prop.1950: 70,s.144]。」から伺えるように、分科を受け入れる余地が社会民主党のビジョンにあったといえる。また、「経済的地理的社会的条件に阻害されることなく、各々の能力と関心に応じた教育」へのアクセスを確保したい右党にとっても、妥協の余地があった。そ

の意味では、互いに近い部分で歩み寄った妥協パターンである。そもそも歩みより困難な対立が政党間に存在したのか、そして、社会民主党内の意見が他政党との関係でどのように変化したかという疑問に答えるには、さらなる分析が必要であろう。ただ、1950年決議は、対立を克服した合意というよりも、妥協により互いに歩み寄って勝ち得た合意であったと表現しえまいか。意思決定過程を開き社会との対話を通して妥協可能性を模索するシステムは、相反する利益を主張する集団を政策への合意に導き、その過程で社会の合意を調達可能とすると同時に、目標とする社会変革実現を保証する手段である。社会民主党はマルクス主義的搾取概念を放棄し、デモクラティックで平等な社会の構築を目指した。教育政策は平等政策やデモクラシー政策における重要なツールであるからこそ、新たな対立をうみかねない力の政治ではなく、時間がかかっても改革への合意を調達し、その実施を確実なものとする手法を選択したといえよう。

本稿は合意形成に参画するアクターとして政党を取り上げたが、労働運動等市民運動やコミューンも重要である。政治的対立や妥協の直接的なアクターにはならないものの、市民運動は政党行動の説明要素である。また、コミューンは義務教育の運営主体であり、コミューン合併（1952～74年）と単一学校導入期間（1950～72年）とが時期的にほぼ重なっているのも興味深い事実である。教育改革において市民運動やコミューンがどのように機能したかについての分析は今後の課題としたい。

[投稿受理日2006.9.26/掲載決定日2006.11.30]

## 注

- (1) 例えば同じ北欧に属するノルウェーは1937年に最低7年間の国民学校教育を完全実施した。デンマークでは既に1800年代に14歳までの義務教育期間を設けた。ドイツでは15歳までの国民学校等における学習のほか、18歳までを対象に義務的職業教育または高等学校教育が実施されていた。イングランド地方は全ての子どもに対する9年制学校を、そのほかオランダ・ベルギー・オーストリア・フランスが最低8年間の義務的学校教育制度を有していた [Marklund 1980: 9]。同時期のスウェーデンでは、一部の大都市地域では8年制または9年制の国民学校があったものの、国全体としては1937年から49年の間に7年制の国民学校制度を順次整備し終えたところであった。
- (2) スウェーデン政治における意思決定手法の基本が妥協に基づく合意形成であることは、既に多くの研究者が指摘しているところである [Rustow 1955; 岡沢1999ほか]。ルストウ [Rustow 1955: 230-232] と岡沢 [1999: 74-79] によれば、妥協のパターンは基本的には次の3つに分類される。①算入妥協:  $a, b \rightarrow a + b$ , ②減算妥協:  $a + b, b, b + c \rightarrow b$ , ③真正妥協 (足して2で割る):  $a, b \rightarrow (a + b) / 2$ 。①は、初期状態において、各スタンスに主張の重複がない場合に両者の主張を取り入れた形で妥協を図る技法である。議会運営正常化を至上とする場合には有効な手段ではあるが、それはあくまで一時的な措置であり、政策の実現性や有効性の点からみてこの種の妥協が長く繰り返しなされることは考えにくい。②は、各党間の主張に共通する部分があり、第一党 (相対多数政党) が他党の支持を必要とするときの妥協技術であり、スウェーデンでは最もよくみられるパターンである。③は各党がその主張を一部諦めると同時に一部実現させる妥協であり、いわゆる「痛み分け」による合意形成である。しかし、論理的整合性に欠ける政策を生み出す危険性を有する。本稿においてはこれら3つのパターンを念頭に置く。
- (3) 当時の地域単位。1862年の各種地方自治体諸法令により、教会の基礎コミューンとしての教区 (församling) と、世俗の基礎コミューンの「市 (stad)」, 「町 (köping)」及び「村 (landskommun)」, 広域自治体としてのランスティングが生まれた。
- (4) その他の子どもについて、ラーロヴェルク1%

弱、私立学校4%弱となっている。ただし統計数値は当時の登録・処理方法が必ずしも正確とはいえないため、おおよその傾向を把握するに留めるべきであろう [Isling 1980: 120]。

- (5) 遠隔地に居住する小さい子どもの通学事情を緩和するため、1850年代には教区に小規模学校を設置する動きがみられ、1853年には国がこれを追認した。小規模学校が教区の遠隔地で2年間の教育の場を提供することで、より多くの子どもが学ぶ機会を得られたことは評価に値する。また、小規模学校では無資格の教員が容認されたことから、当時の教員不足が小規模学校設立の障害とはなりにくかった。1905年には6年制国民学校卒業後の学びの場として4年制のコミュニオン中級学校が創設された [Marklund 1980: 18-21, 32-36]。
- (6) 各政党の成り立ちを概観する。諸政党の主張の背景を理解する一助となろう。

社会民主党は1889年に結成された。ヨーロッパの古典的な社会主義の影響を受けた思想は、革命的なレトリックで語られることもしばしばあったが、その内容は本質的には改良主義的であった。労働者環境を改善するために、暴力的な革命によらず議会政治を通じた平和的解決を選択した。その後1917年にロシア革命が勃発。社会民主党のプラグマティック・平和路線に不満を抱いていた一派閥が革命に感化されて離党し、左社会党 (Socialdemokratiska vänsterpartiet) を結成する。これが、1921年選挙前にスウェーデン共産党 (Sveriges kommunistiska partiet) になり、67年にはソビエト連邦や他の東側ブロック諸国との関係を断とうとして左共産党 (Vänsterpartiet kom-munisterna) と改名、さらに91年に「共産」部分を削除して左党 (Vänsterpartiet) と党名を変更している [ハデニウス 2000: 10, 22, 126, 164-165]。

また、1880年代半ばの農産物関税のあり方をめぐって政界が右派 (保護貿易支持) と左派 (自由貿易支持) とに分裂したが、これが20世紀の保守政党と自由主義政党結成に発展した。1904年に当時の社会民主主義勢力と急進主義勢力に対抗するため、保守派と穏健派とが普通選挙人連合 (Allmänna valmansförbundet) を結成した。これは後に第1・2両院における右派諸政党とともに右党 (Höger-partiet) に結集する。しかし68年選挙での敗北と、当時の左派傾向が優勢な政治風土

等から党のイメージを和らげるため「穏健統一党 Moderata Samlingspartiet」に党名を変更する [ハデニウス 2000: 9, 11-12, 114]。

1902年には自由主義政党の組織として自由党全国連盟 (Frisinnade Landsföreningen) が生まれ、中産階級やその下層部の様々なグループの支持を得た。21年以降禁酒問題で党内派閥間の不和が拡大し、23年には禁酒法賛成自由主義派 (自由国民党 Frisinnad) と都市自由主義派 (自由議会党 Liberala) に分裂した。その後1934年選挙前に再結成され、国民党 (Folkpartiet) が誕生する [ハデニウス 2000: 11, 34-36, 194-195]。

社会民主党と2度の連合政権を組んだ農民同盟は1916年に結成された。文字通り、農業従事者の利益を主張して支持を集めてきたが、50年代に党の政策を展開してより広範な支持層を獲得する必要性が議論された。「中央党 Centerpartiet」への党名変更 (1957年) はその議論の成果の1つである [ハデニウス 2000: 23, 84; Centerpartiet 2006a, 2006b]。

なお、1950年代の付加年金問題をめぐる論争の過程で二層構造の政党間競合が明らかとなり、政党関係は、社会主義ブロック (社会民主党, 左党) とブルジョア・ブロック (穏健統一党, 国民党, 中央党) で表現されるようになった。しかし国民党と中央党とは中道勢力を自認し、ときにブロック内競合をもたらした [岡沢 1991: 68-70, 133]。

- (7) 1890年の54人から1930年には30人に。いずれも平均値 [Richardson 2004: 108]。
- (8) 牧師や講師による監査から教育の専門知識を有する職員による監査へ。
- (9) 1920年に国民学校、職業学校及びラーロヴェルク学校群全体を管轄する監督官庁として新規発足。
- (10) 幸い33年には経済が回復基調に転じた。36年選挙で政権政党として不動の地位を獲得し、農民同盟とのフォーマルな連合関係を築く。第2次ハンソン内閣 (1936年9月~39年12月) 発足とともに国民の家構想を実現させる改革が本格的に再開された。とりわけ1937年及び38年国会は「改革国会」といわれる。住宅・労働・家庭政策等多岐に渡る改革案の実現は、社会政策に充てる歳出の急増ぶり (失業対策費を除く) に現れている。1932年の2億6400万クローナが、39年には5億9400万クローナに膨れ上がった [Haste 1989: 88, 113]。

- (11) 国民高等学校, 職業教育, 教員養成教育を除く。
- (12) 「上級学校」とは, 国民学校教育の次の段階に置かれる学校, という意味である。しがたって, レアル・スコラ等ラーロヴェルク学校群がこの「上級学校」に相当する。
- (13) 高学年におけるコース選択をどの段階でどのように導入するかを巡りさらに議論は分かれた。
- (14) しかし単一の学校制度導入を巡り, 当時の社会民主党の党内意見は一様ではなかった。ラーロヴェルク派の代表格はアルトゥール・エンゲベリイ (Artur Engberg) とイヴァン・パウリ (Ivan Pauli) であった。エンゲベリイは1930年代に教育大臣を努めた人物で, パウリはレクチャラー (46年委員会の専門家委員就任) である。また国民学校を基礎とする単一学校推進派には, 市民教育家であり禁酒運動活動家のオスカー・オルソン (Oscar Olsson), 先の首相・外相を務めたりカード・サンドラー (Richard Sandler) そして財務大臣エルンスト・ウィグフォッシュ (Ernst Wigforss) がいた。ハンソン首相は, 学校改革を喫緊の課題とは捉えていなかった [Marklund 1980: 53] とみられる。
- (15) プログラムは3つの大項目「完全雇用」, 「公平な分配と生活水準の向上」そして「経済活動における効率性とデモクラシーの拡大」一からなる。
- (16) 教育を担当したのはアルヴァ・ミュルダールであった。平等社会構築の基本に教育政策を据えるミュルダールの思想は, この20年後に, 社会民主党の平等政策の根幹を成す重要政策に発展する。社会民主党とLOの平等問題に関する共同ワーキンググループ (1968年発足) を率いて『平等 (Jämlikhet)』 [SAP-LO: s arbetsgrupp för jämlikhetsfrågor 1969] を発表し, 同党の平等政策を強化しかつ新たな局面を開いた。
- (17) なぜ, 40年委員会の作業終了 (1949年) を待たずして46年委員会が任命されたのか。この点についてマルクルンド [Marklund 1980: 71] は, ①40年委員会発表の提案 (8年間の義務教育, 学校制度の統合) が将来展望を欠き, 同委員会の検討作業続行に意義を見い出せなかった, ②戦後に直面した失業問題や若者の教育需要が, 40年委員会予測より大規模であったこと, ③先行していた社会的経済的分野における諸改革と, 学校改革とを調整する必要性の存在, ④1944年及び45年ベビーブームの影響の深刻化懸念, の4点を挙げている。
- (18) 46年10月にエランデルが首相に就任した後は, 後任の教育大臣ヴェイネが議長を務めた。
- (19) 単一学校は46年委員会が求める教育システム民主化の条件の1つでもあった。学校の最大の任務をデモクラティックな市民を育成することとするが, 学校は, デモクラシーの政治的教義を生徒に植え付けるのではなく, 自ら進んで客観的科学的な学習をするよう生徒を育成する責務を負う [SOU 1948: 27 s.3]。46年委員会は学習における「生徒個人」の主体性・自律性を中心に据え, デモクラティックな社会や学校は個人の自由と自律とに支えられて成立すると考える。他方40年委員会提案は戦時下の影響か, 国家, 社会, 共同体の価値を強調している [SOU1944: 20, s.49]。
- (20) なお, ラーロヴェルク派が多数を占める40年委員会は第5学年でのコース選択制導入を提案した。
- (21) 「I 1950: 381」は, 「第1院に対して1950年に提出された第381番の議員提案」を示す。なお, 「II」の場合は, 第2院に提出されたものを指す。
- (22) 国民党员で46年委員会委員のベール・フリーセン (Bertil von Friesen) はその後学校問題を扱う国会特別委員会委員となる。党首ベール・オーリン (Bertil Ohlin) 等と共にこれらの議員提案を作成した。提案人の1人オスカー・マルムボリイ (Oscar Malmberg) もまた特別委員会の委員に選出されている。
- (23) その他右党党员による議員提案 [II 1950: 466] では, 9年制義務教育, 単一学校の創設, 高学年における分科及び実務教育はそもそも不要であり, 若者たちがそれらを欲しておらずまたコストがかかりすぎると主張。また, 改革の狙いの1つである地方と都市の教育水準を同等にすることについては, 能力のある者に対して奨学金その他の支援制度を充実させることにより, 簡単に速やかにそしてより少ないコストで実現可能である, と主張している。
- (24) 女子学校は職業教育と家事教育とを実施する。将来的には女子の学問へのニーズが高まることが予想され, その場合には女子学校の存続自体が危うくなると考えられた。

## 参考文献

FK (スウェーデン第1院議事録) 1950: 23

AK (スウェーデン第2院議事録) 1950: 23

- Motioner i Första kammaren (第1院に提出された議員提案) 1950: 376,380,381.
- Motioner i Andra kammaren (第2院に提出された議員提案) 1950: 462,463,466,467,468.
- Proposition (政府提案) nr.70 (1950: 70): *Kungl.Maj:ts proposition till riksdagen angående riktlinjer för det svenska skolväsend-ets utveckling; given Stockholms slott den 3 februari 1950.*
- Skolkommissionen. 1922. *Skolkommissionens betänkande I :1, Grunder för en ny läroverksorganisation – underdånigt betänkande – .*
- Statens Offentliga Utredningar (SOU) 1944: 20 *Skolan i samhällets tjänst. Frågeställningar och problemläge.*
- SOU 1944: 21. *Sambandet mellan folkskola och högre skola.*
- SOU 1945: 60. *Skolpliktstidens skolformer. 1 Allmän organisationsplan.*
- SOU 1948: 27 *1946 års skolkommissions betänkande med förslag till riktlinjer för det svenska skolväsendets utveckling.*
- SOU 1949: 35 *Skolöverstyrelsens Utlåtande över vissa av 1940 års skolutrednings betänkanden och 1946 års skolkommissions principbetänkande jämte sammanfattning av angivna yttranden.*
- Särskilda utskottet. 1950. Särskilda utskottets utlåtande och memorial nr.1.
- Björklund, Anders (red.). 2003. *Den svenska skolan, Välfärdspolitiska rådets rapport 2003.* SNS Förlag.
- Bäck, Viveca (red.). 1987. *Forskning kring jämställdhet.* Åbo Akademi.
- Centerpartiet. 2006a. "Historia, 1910-tal" in <http://www.centerpartiet.se/defaultnormal.aspx?id=32133> (11. sep.2006)
- . 2006b. "Historia, 1950-tal" in <http://www.centerpartiet.se/defaultnormal.aspx?id=32129> (11.sep.2006)
- Daun, Holger. 1993. *Omstrukturering av skolsystemen.* Skolverket.
- .1998. "The comprehensive school and educational restructuring in Sweden" in Daun, Holger and Luciana Benincasa (eds.). *Restructuring education in Europe.* Stockholm University. pp.113-139.
- Dryler, Helen. 1998. *Educational Choice in Sweden.* Stockholm University.
- Haste, Hans. 1989. *Det första seklet del2.* Tidens förlag.
- Husén, Torsten. 1977. *Jämlikhet genom utbildning ? .* Natur och Kultur.
- Högskoleverket. 2006. *Arbetsmarknad och högskoleutbildning 2006.* Högskoleverket.
- Isling, Åke. 1980. *Kampen för och emot en demokratisk skola del1..* Sober Förlag AB.
- Jarl, Maria. 2004. *En skola i demokrati ? .* Göteborg, Statsvetenskapliga institutionen.
- Marklund, Sixten. 1980. *Skolsverige 1950-1975 Del 1.* Liber UtbildningsFörlaget.
- Misgeld, Klaus (red.). 2001. *Socialdemokratins program 1897 till 1990.* Arbetarrörelsens arkiv och bibliotek.
- Munknäs, Stig. 1981. *Statlig eller kommunal skola?.* Stockholm studies in politics.
- Murray, Mac. 1980. *Utbildning och jämlikhet.* LiberFörlag.
- Paulston, Rolland G. 1968. *Educational Change in Sweden.* Teachers College Press.
- Richardson, Gunnar. 2004. *Svensk utbildnings-historia.* Studentlitteratur, Lund.
- Rustow, Dankwart A. 1955. *The politics of compromise.* Princeton University Press.
- SAP-LO:s Arbetsgrupp för jämlikhetsfrågor. 1969. *Jämlikhet.* Socialdemokraterna.
- Sohlman, Åsa. 1981. *Education, labour market and human capital models.* Stockholm University.
- Wadensjö, Eskil (red.). 1996. *From school to work in the Nordic countries.* North-Holland.
- Wigforss, Ernst (red.). 1944. *Arbetarrörelsens efterkrigsprogram.* Victor Pettersons Bokindustriaktiebolag, Stockholm.
- スティーグ・ハデニウス、岡沢憲美監訳。2000。『スウェーデン現代政治史—対立とコンセンサスの20世紀—』。早稲田大学出版部。
- 岡沢憲美。1991。『スウェーデンの挑戦』。岩波書店。
- 。1999。「コンセンサス・ポリティクスの機能と構造—高負担社会の政治・行政—」, 丸尾直美・塩野谷祐一編『スウェーデン』。東京大学出版会。73-96頁。